



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東
 コード番号 6199 URL <http://www.seraku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮崎 龍己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 小関 智春 (TEL) 03(3227)2321
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	8,485	16.7	391	△45.3	694	△37.5	457	△34.9
2021年8月期第2四半期	7,268	11.0	716	62.3	1,110	148.9	703	147.0

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 457百万円 (△34.8%) 2021年8月期第2四半期 701百万円 (144.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	32.91	32.71
2021年8月期第2四半期	51.00	50.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	8,930	5,004	56.0
2021年8月期	8,730	4,616	52.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 5,000百万円 2021年8月期 4,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	5.60	5.60
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	8.60	8.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	24.5	1,550	14.3	1,900	3.4	1,250	0.7	89.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	13,938,000株	2021年8月期	13,902,400株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	130株	2021年8月期	130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	13,915,448株	2021年8月期2Q	13,785,640株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率向上や感染拡大の抑制に向けた各種政策の効果等により、徐々に新規感染者数は減少し、今後の経済活動の活性化が期待される情勢となりましたが、新たな変異株の出現による感染が再拡大しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。加えて、2月下旬以降の地政学リスクに端を発した世界情勢の緊迫化は、世界経済の発展に不確実性をもたらしており、わが国経済に与える影響についても懸念が高まっております。

当社グループが主にサービスを提供する情報産業分野においては、デジタル経済の急速な浸透により、企業のIT投資意欲は継続して底堅く、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端技術を活用した「デジタルトランスフォーメーション(DX)」推進の活発化に伴うIT投資需要は堅調に推移するものと見込んでおります。最適なITインフラが企業の経営戦略を支える重要な役割を担っており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の必要性がさらに増しております。

このような環境の下、当社グループは積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組むとともに、一次産業の「デジタルトランスフォーメーション(DX)」化の実現を目指す「みどりクラウド」による農業IT分野でのシェア拡大にも引き続き注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は8,485,726千円(前年同期比16.7%増)、営業利益は391,856千円(前年同期比45.3%減)、経常利益は694,765千円(前年同期比37.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は457,989千円(前年同期比34.9%減)となりました。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「みどりクラウド事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の3区分から、「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「みどりクラウド事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の4区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発、アプリケーションソフトウェア開発などのサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においても、「ITインフラ・クラウド基盤の設計構築」「サーバー及びクラウドシステムの運用、保守監視」「ソフトウェア、アプリケーション開発」等で引き続き堅調に案件の獲得が見込めることから、積極的な人材の採用及び技術教育に注力すると共に、ビジネスパートナー各社とのプロジェクト共同参画、技術連携強化による外部リソース活用の拡大にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,160,267千円(前年同期比17.0%増)、セグメント利益は273,306千円(前年同期比46.4%減)となりました。

② デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ、Salesforceの定着支援を軸としたカスタマーサクセスなどのサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続きシステムインテグレーション事業に従事している技術者のDXシフトを推進すると共に、積極的な採用活動を行い、体制の拡充に注力いたしました。

また、カスタマーサクセス事業においてはSalesforceに加え、リーディング分析プラットフォームであるTableauの定着支援ニーズの増加に対応するため、人材育成スキームの拡充にも取り組みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,890,068千円(前年同期比14.5%増)、セグメント利益は161,880千円(前年同期比23.5%減)となりました。

③ みどりクラウド事業

みどりクラウド事業では、ITを用いて農業・畜産・水産のDX化を支援する「みどりクラウド」「ファームクラウド」などのプラットフォームサービス、一次産業をはじめとした各産業分野の個別課題を解決するソリューションサービス及びプラットフォームの付加価値向上に向けた研究開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、プラットフォームサービスでは、販売代理店とのアライアンス強化により受注の積み上げを図り、ソリューションサービスにおいては、他社製品・サービスとの連携機能の開発や、畜産分野の経営データをデジタル化するシステムを他社と共同開発するなど、サービスの拡充を推進してまいりました。

また、今後の事業拡大に向け、技術者の積極的な採用も行き、開発体制の強化にも注力しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は169,239千円（前年同期比33.3%増）、セグメント損失は24,615千円（前年同期はセグメント損失27,841千円）となりました。

④ 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピースエンジニアリングでの3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービス、実験や性能検査などの品質管理に関わる技術を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においても、機械設計分野は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市況停滞が続いており、案件創出は完全に回復していない状況ではあるものの、通信建設・キャリア向け情報通信など新たな分野へのアプローチに取り組んでまいりました。

新分野においては案件が増加傾向にあり、積極的な採用及び技術教育に注力しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は273,751千円（前年同期比20.4%増）、セグメント損失は16,591千円（前年同期はセグメント利益22,511千円）となりました。

⑤ その他事業

その他事業においては、連結子会社である株式会社セラクE C Aでの有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の影響により市況の悪化が続いていることから、市況回復のタイミングを注視しつつ、当事業のリソースを他の注力事業に投入してまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高はありませんでした（前年同期はセグメント売上高2,835千円）。セグメント損失は2,123千円（前年同期はセグメント利益38千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ200,114千円増加し8,930,795千円となりました。これは主に、現金及び預金が113,861千円、仕掛品が26,940千円が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」)が241,783千円、投資その他の資産「その他」が75,500千円、流動資産「その他」が28,728千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ187,894千円減少し3,926,498千円となりました。これは主に、賞与引当金が60,057千円、買掛金が16,011千円増加したものの、未払法人税等が125,460千円、未払金が44,969千円、未払消費税等が44,814千円、1年内返済予定の長期借入金が33,330千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ388,009千円増加し5,004,297千円となりました。これは主に、利益剰余金が386,397千円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)の残高は、5,294,445千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、107,269千円(前年同期は739,693千円の収入)となりました。

主な要因は、法人税等の支払額366,352千円、売上債権の増加額241,783千円、未払消費税等の減少額44,814千円、その他の42,649千円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益694,765千円、賞与引当金の増加額60,057千円、減価償却費21,528千円等の資金の増加要因が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、113,143千円(前年同期は129,317千円の支出)となりました。

主な要因は、保険積立金の積立による支出82,650千円、有形固定資産の取得による支出27,653千円等の資金の減少要因が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、109,187千円(前年同期は125,162千円の支出)となりました。

主な要因は、配当金の支払額77,713千円、長期借入金の返済による支出33,330千円等の資金の減少要因が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、2021年10月15日の「2021年8月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,458,007	5,344,146
受取手形及び売掛金	1,821,004	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,062,787
仕掛品	50,805	23,864
原材料	44,965	55,033
その他	123,989	152,718
貸倒引当金	△2,640	△1,899
流動資産合計	7,496,131	7,636,650
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	155,617	144,980
工具、器具及び備品(純額)	41,651	38,256
その他	2,621	2,300
有形固定資産合計	199,891	185,537
無形固定資産		
のれん	15,968	11,405
ソフトウェア	4,487	3,066
その他	1,729	1,671
無形固定資産合計	22,185	16,144
投資その他の資産		
投資有価証券	118,454	117,385
繰延税金資産	397,232	404,118
敷金及び保証金	232,343	231,015
その他	264,443	339,944
投資その他の資産合計	1,012,473	1,092,463
固定資産合計	1,234,549	1,294,145
資産合計	8,730,681	8,930,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,077	127,089
1年内返済予定の長期借入金	255,570	222,240
未払金	1,201,641	1,156,671
未払法人税等	397,595	272,134
未払消費税等	315,362	270,547
賞与引当金	757,781	817,838
受注損失引当金	9,379	6,158
その他	186,645	176,575
流動負債合計	3,235,052	3,049,254
固定負債		
長期借入金	750,000	750,000
退職給付に係る負債	127,163	125,418
その他	2,177	1,824
固定負債合計	879,340	877,243
負債合計	4,114,392	3,926,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,085	305,221
資本剰余金	501,835	502,971
利益剰余金	3,805,677	4,192,074
自己株式	△199	△199
株主資本合計	4,611,398	5,000,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	310
退職給付に係る調整累計額	△163	△81
その他の包括利益累計額合計	888	228
新株予約権	4,001	4,001
純資産合計	4,616,288	5,004,297
負債純資産合計	8,730,681	8,930,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	7,268,451	8,485,726
売上原価	5,477,474	6,594,887
売上総利益	1,790,976	1,890,838
販売費及び一般管理費	1,074,689	1,498,981
営業利益	716,286	391,856
営業外収益		
受取利息及び配当金	802	804
助成金収入	392,898	302,594
その他	2,960	1,327
営業外収益合計	396,660	304,725
営業外費用		
支払利息	2,068	1,817
その他	1	—
営業外費用合計	2,070	1,817
経常利益	1,110,877	694,765
特別利益		
新株予約権戻入益	47	—
特別利益合計	47	—
特別損失		
固定資産除却損	571	—
投資有価証券評価損	11,645	—
特別損失合計	12,217	—
税金等調整前四半期純利益	1,098,707	694,765
法人税、住民税及び事業税	348,575	246,132
法人税等調整額	47,117	△9,357
法人税等合計	395,693	236,775
四半期純利益	703,014	457,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	703,014	457,989

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	703,014	457,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	△741
退職給付に係る調整額	△1,823	81
その他の包括利益合計	△1,220	△659
四半期包括利益	701,794	457,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,794	457,330

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,098,707	694,765
減価償却費	14,168	21,528
のれん償却額	4,562	4,562
固定資産除却損	571	—
投資有価証券評価損益(△は益)	11,645	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△726	△741
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,218	60,057
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,736	△1,744
受取利息及び受取配当金	△802	△804
助成金収入	△392,898	△302,594
支払利息	2,068	1,817
売上債権の増減額(△は増加)	43,216	△241,783
棚卸資産の増減額(△は増加)	△159,596	16,872
前払費用の増減額(△は増加)	△11,501	13,481
仕入債務の増減額(△は減少)	109,271	16,011
未払金の増減額(△は減少)	84,148	△21,809
未払消費税等の増減額(△は減少)	△271,614	△44,814
その他	105,610	△42,649
小計	688,312	172,155
利息及び配当金の受取額	684	686
利息の支払額	△2,008	△1,815
助成金の受取額	392,898	302,594
法人税等の支払額	△340,194	△366,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,693	107,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△501	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△45,662	△27,653
無形固定資産の取得による支出	—	△602
保険積立金の積立による支出	△82,650	△82,650
敷金及び保証金の差入による支出	△4,321	△1,875
敷金及び保証金の回収による収入	3,819	838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,317	△113,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△67,775	△33,330
リース債務の返済による支出	△25	△415
配当金の支払額	△59,611	△77,713
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,286	2,271
自己株式の取得による支出	△36	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,162	△109,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	485,213	△115,062
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,653	5,409,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,767,867	5,294,445

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済や企業活動に甚大な影響を与えており、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社グループの業績に与える影響については、前連結会計年度の決算短信の(追加情報)に記載した「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更は現在ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は顧客との契約の完了時に一時点で収益認識していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができず、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、収益認識会計基準等で認められる代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37,662千円増加し、売上原価は25,803千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,882千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,260千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーション	みどりクラ ウド	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,264,875	1,651,143	126,948	223,447	7,266,415	2,035	7,268,451	—	7,268,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,917	3,917	800	4,717	△4,717	—
計	5,264,875	1,651,143	126,948	227,364	7,270,332	2,835	7,273,168	△4,717	7,268,451
セグメント利益又はセグメント損失(△)	509,948	211,629	△27,841	22,511	716,247	38	716,286	—	716,286

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△4,717千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーション	みどりクラ ウド	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,160,267	1,890,068	169,239	266,149	8,485,726	—	8,485,726	—	8,485,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	7,601	7,601	—	7,601	△7,601	—
計	6,160,267	1,890,068	169,239	273,751	8,493,327	—	8,493,327	△7,601	8,485,726
セグメント利益又はセグメント損失(△)	273,306	161,880	△24,615	△16,591	393,979	△2,123	391,856	—	391,856

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△7,601千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「デジタルトランスフォーメーション事業」に含まれていたITを用いて農業・畜産・水産のDX化を支援する「みどりクラウド」「ファームクラウド」の提供を行う「みどりクラウド事業」について、新たな事業収益の柱として今後の事業展開、経営管理体制の観点から見直した結果、将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更し、報告セグメントを従来の「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の3区分から、「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「みどりクラウド事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。